

## 国内株は配当落ちでマイナスも、堅調な外部環境に支えられて総じて底堅く

2010年3月29日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 欧州の信用不安は和らぐも、米長期金利の上昇が株式相場の重しに

中国株式相場は、銀行の増益決算発表や中国人民銀行が利上げを先送りするとの観測などから、銀行や不動産株中心に大幅高となりました。一方、DJ欧州600指数は4日ぶりに反落しました。EU首脳会議後の声明で、域内経済の回復は依然として脆弱との認識を示したほか、各国政府の財政赤字拡大に伴う景気回復鈍化への懸念も意識されました。米国株式相場はほぼ変わらずでした。為替市場ではユーロが対ドルで4日ぶりに大幅上昇し、金や原油などの商品先物相場の先高期待が高まりました。これを受けて素材・エネルギー関連株が買われたほか、EUによるギリシャ支援策合意を受けて、欧州の財政問題への不安が和らいだことも相場を支えました。また3月のミシガン大消費者信頼感指数(確報値)が73.6と予想(73.0)を上回るなど、米景気回復期待も相場を支えました。ただし、高値警戒感から利益確定売りが出やすく、南北朝鮮の境界線近くの海上で韓国海軍の艦船沈没が報じられると、急速に上げ幅を縮小させて引けました。

先週、NYダウは4週連続で上昇し、心理的な節目である11,000ドル近くまで上昇しました。米長期金利の上昇が嫌気されて週後半は上値が重くなったものの、予想を上回る個別企業決算や、自社株買い、増配等の個別銘柄の好材料が相次ぎ、金融やテクノロジー、一般消費財中心に堅調でした。ただし、為替市場ではドルが主要通貨に対して上昇し、原油などの商品先物価格が大きく調整したことから、エネルギー株が最も相場の重しとなりました。株高の中、米国の長期金利は大きく上昇し、10年債利回りは一時3.9%程度まで上昇しました。雇用環境の改善期待や、FRBによるモーゲージ債の買取策が3月末で終了することなどが材料視されたほか、国債入札の不調や医療改革法案成立に伴う財政負担懸念の広がりなども、長期金利の上昇圧力となりました。金利の上昇が今後も続いた場合、住宅ローン金利の上昇、企業の借り入れコストの上昇、政府債の利払い負担の上昇等につながり、景気の腰折れリスクが高まることから、株式市場でも米国金利の動向に注目が集まっています。

### 配当落ちでマイナスで始まるも、総じて堅調で、後場は下げ幅を縮小

本日は3月決算銘柄の配当落ち日で、日経平均株価への影響額は推計で70円程度でした。国内株式相場は前日比マイナスで寄り付きました。朝方の上昇セクターは海運、非鉄、小売の3つのみでしたが、小安く寄り付いた後は総じて底堅い展開でした。特に、アジア株が総じて堅調だったことから、新興国関連株や証券などの金融関連株中心に上昇に転じ、徐々に下げ幅を縮めていきました。一方、コア30に属する主力銘柄が弱く、高配当銘柄として足元で堅調だった銘柄中心に軟調さが目立ちました。医薬品や電力などのディフェンシブセクターが軟調でしたが、銀行や電機、証券などが堅調で、相場を支えました。結局、日経平均株価は反落しましたが、下げ幅は10円程度となっており、配当落ち分を考慮すると堅調な結果でした。

企業業績などが回復を見せており、世界的に株式相場は堅調地合となっています。しかし、景気回復や株価上昇は超低金利政策に支えられている面も大きいことから、市場では高値警戒感も出てきています。エマージング諸国のみならず、米国などの先進国でも財政負担を意識する見方が強まっており、投資家の間で慎重な見方が強くなってきていることも、上値を重くする要因のひとつとなっていると思われます。 以上